



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 日本電信電話株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9432 URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴浦 博夫 (TEL) 03 (6838) 5481
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長 (氏名) 堀之内 泰壮
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,182,527	2.0	910,947	△7.5	910,182	△11.1	449,941	△7.1
26年3月期第3四半期	8,025,184	1.3	985,120	△0.8	1,024,103	3.9	484,304	8.4

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 27年3月期第3四半期 507,664百万円 (△23.7%) 26年3月期第3四半期 665,709百万円 (35.9%)

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	407.69	—
26年3月期第3四半期	418.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	20,642,277	10,999,979	8,578,734	41.6	8,014.20
26年3月期	20,284,949	10,924,806	8,511,354	42.0	7,667.57

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00
27年3月期	—	90.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	11,010,000	0.8	1,095,000	△9.8	1,075,000	△16.9	529,000	△9.6	円 銭 479.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	1,136,697,235株	26年3月期	1,136,697,235株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	66,255,902株	26年3月期	26,650,807株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	1,103,621,904株	26年3月期3Q	1,156,476,181株

※ 平成27年3月期通期業績予想の「基本的1株あたり当社株主に帰属する当期純利益」については、平成26年11月7日に当社取締役会で決議した取得株数：5,100万株（上限）、取得総額：3,500億円（上限）、取得期間：平成26年11月10日～平成27年6月30日の自己株式を取得する前提の数値となっております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ及び23ページをご覧ください。

当社は、平成27年2月6日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【第3四半期連結会計期間】	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) 会計上の見積りの変更	16
(6) セグメント情報	17
【第3四半期連結累計期間】	17
【第3四半期連結会計期間】	18
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	19
(8) 後発事象	19
4. (参考) 四半期財務諸表	20
(1) 四半期貸借対照表	20
(2) 四半期損益計算書	22
【第3四半期累計期間】	22
《予想の前提条件その他の関連する事項》	23

(別紙) 株式の状況(平成26年12月31日現在)

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績

平成27年3月期第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	80,252	81,825	1,573	2.0%
営業費用	70,401	72,716	2,315	3.3%
営業利益	9,851	9,109	△742	△7.5%
税引前四半期純利益	10,241	9,102	△1,139	△11.1%
当社に帰属する 四半期純利益	4,843	4,499	△344	△7.1%

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)において、NTTグループは、平成24年11月に策定した中期経営戦略「新たなステージを目指して」に基づき、お客様に選ばれ続ける“バリューパートナー”へと進化を遂げるため、グローバル・クラウドサービスの拡大およびネットワークサービスの競争力強化を推進しました。

《グローバル・クラウドサービスの拡大》

NTTグループは、データセンターやIPバックボーンなどの情報通信基盤から、ICTマネジメント、アプリケーションに至るまで、総合的にクラウドサービスを提供できる企業グループとしての強みを活かし、グローバル・クラウドサービスの拡大に努めました。

具体的には、米国でのクラウド事業をさらに推進するため、米国において、クラウド型ソリューション事業に強みを持つSymphony Management Consulting, LLCの株式100%を取得し、子会社化しました。

さらに、中国におけるコロケーションサービス主要拠点としてだけでなく、クラウドサービスの主要基盤として活用する「上海 ブードン データセンター」の提供を開始しました。

《ネットワークサービスの競争力強化》

固定通信分野においては、引き続き「フレッツ光」について、新規加入の拡大と長期継続利用の促進に努めました。また、光アクセスのサービス卸である「光コラボレーションモデル」について、具体的な検討を進めてまいりましたが、平成27年2月より提供を開始することを同年1月に公表しました。

移動通信分野においては、お客様のライフステージに合わせて、長くお得にお使いいただける新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の契約数が1,300万契約を突破しました。また、「VoLTE」^(*)での通話機能などを備えたスマートフォンなどの販売を開始したほか、受信時最大速度225Mbpsの高速通信が可能な「LTE-Advanced」に対応したデータ通信端末を発表しました。加えて、「iPad Air 2」^(**)および「iPad mini 3」^(**)の販売を開始しました。更に、平成27年1月に、「光コラボレーションモデル」を活用した光ブロードバンドサービス「ドコモ光」や、「ドコモ光」と携帯電話サービスをワンストップかつより利用しやすい料金で提供する「ドコモ光パック」を同年2月に事前受付開始し、同年3月より提供開始することを公表しました。

また、固定・移動通信サービスに関連するコストの削減に向け、高性能な装置の導入や既存設備の有効活用による設備効率の更なる向上を図るとともに、無派遣工事の拡大による光開通コストの削減や、保守運用業務の更なる効率化に努めました。

なお、平成32年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会およびこれを含む6年間に及ぶオリンピック日本代表・パラリンピック日本代表に関するパートナー契約を平成27年1月に東京2020組織委員会との間で締結し、国内最高位のスポンサーシッププログラムであるゴールドパートナーの第1号に決定しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は8兆1,825億円(前年同期比2.0%増)、営業費用は7兆2,716億円(前年同期比3.3%増)となりました。営業利益は9,109億円(前年同期比7.5%減)、税引前四半期純利益は9,102億円(前年同期比11.1%減)、当社に帰属する四半期純利益は4,499億円(前年同期比7.1%減)となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(*1) Voice over LTEの略。「Xi」サービス(LTEサービス)のネットワーク上で、高音質で安定した通話が可能となる通話サービス。

(*2) TM and © 2015 Apple Inc. All rights reserved. iPadは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。

② セグメント業績

各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

【地域通信事業セグメント】

平成27年3月期第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	26,264	25,792	△472	△1.8%
営業費用	25,259	24,477	△782	△3.1%
営業利益	1,005	1,315	310	30.9%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、IP系・パケット通信収入などが増加したものの、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少などにより、2兆5,792億円(前年同期比1.8%減)となりました。一方、営業費用は、人件費の削減や経費の効率化などにより、2兆4,477億円(前年同期比3.1%減)となりました。以上の結果、営業利益は、1,315億円(前年同期比30.9%増)となりました。

契約数

(単位:千契約)

	平成26年3月期末 (平成26年3月31日)	平成27年3月期 第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)	増減	増減率
フレッツ光	18,050	18,617	567	3.1%
NTT東日本	10,187	10,397	210	2.1%
NTT西日本	7,863	8,220	357	4.5%
ひかり電話	16,256	16,910	654	4.0%
NTT東日本	8,694	8,963	269	3.1%
NTT西日本	7,562	7,947	385	5.1%

(注) 1. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」および「フレッツ光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」および「フレッツ光WiFiアクセス」を含めて記載しております。

2. ひかり電話は、チャンネル数(単位:千)を記載しております。

【長距離・国際通信事業セグメント】

平成27年3月期第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	13,127	14,473	1,347	10.3%
営業費用	12,123	13,594	1,471	12.1%
営業利益	1,004	880	△125	△12.4%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、国内の固定音声関連収入などが減少したものの、海外連結子会社の拡大に伴うシステムインテグレーション収入の増加などにより、1兆4,473億円(前年同期比10.3%増)となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加などにより、1兆3,594億円(前年同期比12.1%増)となりました。以上の結果、営業利益は、880億円(前年同期比12.4%減)となりました。

【移動通信事業セグメント】

平成27年3月期第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	33,636	33,268	△368	△1.1%
営業費用	26,778	27,419	641	2.4%
営業利益	6,857	5,849	△1,009	△14.7%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、スマートライフ事業などが拡大したものの、「月々サポート」や新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の影響などに伴い移動音声関連収入等が減少したことなどにより、3兆3,268億円(前年同期比1.1%減)となりました。一方、営業費用は、構造改革によるコスト削減を推進したものの、端末機器原価や収益連動費用の増加などにより、2兆7,419億円(前年同期比2.4%増)となりました。以上の結果、営業利益は、5,849億円(前年同期比14.7%減)となりました。

契約数

(単位:千契約)

	平成26年3月期末 (平成26年3月31日)	平成27年3月期 第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)	増減	増減率
携帯電話サービス	63,105	65,274	2,169	3.4%
Xi	21,965	28,298	6,332	28.8%
FOMA	41,140	36,976	△4,164	△10.1%
spモード	23,781	26,746	2,964	12.5%
iモード	26,415	23,396	△3,019	△11.4%

- (注) 1. 携帯電話サービス(「Xi」、「FOMA」を含む)契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて掲載しております。
2. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス(「FOMA」を含む)契約数には、その場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

【データ通信事業セグメント】

平成27年3月期第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	9,431	10,664	1,234	13.1%
営業費用	9,082	10,097	1,015	11.2%
営業利益	349	567	219	62.7%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、海外連結子会社の増加や新規顧客開拓および既存顧客向けシステムにおける規模拡大などにより、1兆664億円(前年同期比13.1%増)となりました。一方、営業費用は、不採算案件が減少したものの収益連動費用の増加などにより、1兆97億円(前年同期比11.2%増)となりました。以上の結果、営業利益は、567億円(前年同期比62.7%増)となりました。

【その他の事業セグメント】

平成27年3月期第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	9,364	8,941	△423	△4.5%
営業費用	8,848	8,538	△310	△3.5%
営業利益	516	403	△113	△21.9%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業やシステム開発事業の減収などにより8,941億円(前年同期比4.5%減)となりました。一方、営業費用は、不動産事業における収益連動費用の減少などにより8,538億円(前年同期比3.5%減)となりました。以上の結果、営業利益は、403億円(前年同期比21.9%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆3,997億円の収入となりました。前年同期比では、2,232億円(13.8%)減少しておりますが、これは、銀行休業日の影響に加え、営業利益が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆4,530億円の支出となりました。前年同期比では、797億円(5.2%)支出が減少しておりますが、これは、設備投資や出資による支出が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、280億円の支出となりました。前年同期比では、609億円(68.5%)支出が減少しておりますが、これは、配当金の支払が増加した一方で、借入債務が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して787億円(8.0%)減少し、9,058億円となりました。

(単位：億円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	16,230	13,997	△2,232	△13.8%
投資活動による キャッシュ・フロー	△15,327	△14,530	797	5.2%
財務活動による キャッシュ・フロー	△889	△280	609	68.5%

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成26年11月7日発表の連結業績予想から変更はありません。

連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、23ページをご参照ください。

2. その他の情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	増 減 (△)
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	984,463	905,796	△78,667
短期投資	38,949	59,973	21,024
受取手形及び売掛金	2,509,030	2,701,280	192,250
貸倒引当金	△46,893	△48,390	△1,497
未収入金	345,197	413,843	68,646
棚卸資産	415,309	446,148	30,839
前払費用及びその他の流動資産	394,294	464,930	70,636
繰延税金資産	220,662	198,671	△21,991
流動資産合計	4,861,011	5,142,251	281,240
有形固定資産			
電気通信機械設備	12,959,564	12,807,435	△152,129
電気通信線路設備	15,408,604	15,567,610	159,006
建物及び構築物	6,060,129	6,101,812	41,683
機械、工具及び備品	1,949,903	1,981,584	31,681
土地	1,238,742	1,287,071	48,329
建設仮勘定	359,014	381,988	22,974
小計	37,975,956	38,127,500	151,544
減価償却累計額	△28,136,268	△28,402,801	△266,533
有形固定資産合計	9,839,688	9,724,699	△114,989
投資及びその他の資産			
関連会社投資	521,634	521,328	△306
市場性のある有価証券及びその他の投資	407,766	496,816	89,050
営業権	1,086,636	1,132,968	46,332
ソフトウェア	1,309,912	1,245,843	△64,069
その他の無形資産	401,194	380,456	△20,738
その他の資産	1,195,608	1,358,164	162,556
繰延税金資産	661,500	639,752	△21,748
投資及びその他の資産合計	5,584,250	5,775,327	191,077
資産合計	20,284,949	20,642,277	357,328

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	増 減 (△)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	269,444	760,434	490,990
1年以内の返済予定長期借入債務	425,351	418,767	△6,584
買掛金	1,540,249	1,249,304	△290,945
短期リース債務	16,929	17,437	508
未払人件費	448,061	381,663	△66,398
未払法人税等	256,994	77,195	△179,799
未払消費税等	47,376	139,748	92,372
前受金	266,743	251,460	△15,283
その他の流動負債	405,677	444,652	38,975
流動負債合計	3,676,824	3,740,660	63,836
固定負債			
長期借入債務	3,483,673	3,653,675	170,002
長期リース債務	35,951	34,422	△1,529
未払退職年金費用	1,327,873	1,365,851	37,978
ポイントプログラム引当金	130,466	112,584	△17,882
繰延税金負債	233,151	217,189	△15,962
その他の固定負債	446,293	491,317	45,024
固定負債合計	5,657,407	5,875,038	217,631
償還可能非支配持分	25,912	26,600	688
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	-
資本剰余金	2,827,010	2,845,824	18,814
利益剰余金	4,808,361	5,058,382	250,021
その他の包括利益(△損失) 累積額	94,966	152,689	57,723
自己株式	△156,933	△416,111	△259,178
株主資本合計	8,511,354	8,578,734	67,380
非支配持分	2,413,452	2,421,245	7,793
資本合計	10,924,806	10,999,979	75,173
負債及び資本合計	20,284,949	20,642,277	357,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減(△)
営業収益			
固定音声関連収入	1,184,765	1,087,270	△97,495
移動音声関連収入	789,546	660,586	△128,960
IP系・パケット通信収入	2,789,563	2,750,096	△39,467
通信端末機器販売収入	740,095	794,443	54,348
システムインテグレーション収入	1,585,561	1,893,468	307,907
その他の営業収入	935,654	996,664	61,010
営業収益合計	8,025,184	8,182,527	157,343
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,720,380	1,736,079	15,699
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	646,856	706,803	59,947
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,147,150	1,323,731	176,581
減価償却費	1,394,935	1,365,268	△29,667
減損損失	166	1,604	1,438
販売費及び一般管理費	2,127,588	2,138,095	10,507
営業権及びその他の無形資産の一時償却	2,989	-	△2,989
営業費用合計	7,040,064	7,271,580	231,516
営業利益	985,120	910,947	△74,173
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△36,944	△33,155	3,789
受取利息	13,221	13,821	600
その他、純額	62,706	18,569	△44,137
営業外損益合計	38,983	△765	△39,748
税引前四半期純利益	1,024,103	910,182	△113,921
法人税等	382,647	315,737	△66,910
当年度分	389,174	298,193	△90,981
繰延税額	△6,527	17,544	24,071
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	641,456	594,445	△47,011
持分法による投資利益(△損失)	△2,833	3,635	6,468
四半期純利益	638,623	598,080	△40,543
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	154,319	148,139	△6,180
当社に帰属する四半期純利益	484,304	449,941	△34,363

1株当たり情報：

期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,156,476,181	1,103,621,904
当社に帰属する四半期純利益(円)	418.78	407.69

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減(△)
四半期純利益	638,623	598,080	△40,543
その他の包括利益(△損失)			
未実現有価証券評価損益	28,200	60,413	32,213
未実現デリバティブ評価損益	△2,540	△301	2,239
外貨換算調整額	83,928	33,626	△50,302
年金債務調整額	100,677	△2,552	△103,229
その他の包括利益(△損失)合計	210,265	91,186	△119,079
四半期包括利益(△損失)合計	848,888	689,266	△159,622
控除:非支配持分に帰属する四半期包括利益	183,179	181,602	△1,577
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	665,709	507,664	△158,045

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	増減(△)
営業収益			
固定音声関連収入	390,283	356,893	△33,390
移動音声関連収入	254,497	214,127	△40,370
IP系・パケット通信収入	925,755	911,726	△14,029
通信端末機器販売収入	297,866	309,118	11,252
システムインテグレーション収入	556,434	663,850	107,416
その他の営業収入	334,279	353,145	18,866
営業収益合計	2,759,114	2,808,859	49,745
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	571,178	572,454	1,276
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	276,160	280,122	3,962
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	410,510	458,389	47,879
減価償却費	475,815	454,164	△21,651
減損損失	4	1,394	1,390
販売費及び一般管理費	693,354	722,313	28,959
営業費用合計	2,427,021	2,488,836	61,815
営業利益	332,093	320,023	△12,070
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△12,187	△10,569	1,618
受取利息	4,449	4,695	246
その他、純額	23,970	3,876	△20,094
営業外損益合計	16,232	△1,998	△18,230
税引前四半期純利益	348,325	318,025	△30,300
法人税等	124,753	107,240	△17,513
当年度分	123,311	104,222	△19,089
繰延税額	1,442	3,018	1,576
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	223,572	210,785	△12,787
持分法による投資利益(△損失)	△8,947	1,177	10,124
四半期純利益	214,625	211,962	△2,663
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	53,861	52,353	△1,508
当社に帰属する四半期純利益	160,764	159,609	△1,155

1 株当たり情報：

期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,137,382,961	1,091,484,931
当社に帰属する四半期純利益(円)	141.35	146.23

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	増減(△)
四半期純利益	214,625	211,962	△2,663
その他の包括利益(△損失)			
未実現有価証券評価損益	11,023	50,947	39,924
未実現デリバティブ評価損益	929	△12	△941
外貨換算調整額	13,088	68,741	55,653
年金債務調整額	94,649	△1,457	△96,106
その他の包括利益(△損失)合計	119,689	118,219	△1,470
四半期包括利益(△損失)合計	334,314	330,181	△4,133
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	67,249	84,768	17,519
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	267,065	245,413	△21,652

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	増減(△)
	(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期純利益	638,623	598,080		△40,543
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:				
減価償却費	1,394,935	1,365,268		△29,667
減損損失	166	1,604		1,438
繰延税額	△6,527	17,544		24,071
営業権及びその他の無形資産の一時償却	2,989	-		△2,989
固定資産除却損	63,781	63,765		△16
持分法による投資(△利益)損失	2,833	△3,635		△6,468
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	17,052	△179,956		△197,008
棚卸資産の(△増加)減少額	△126,609	△54,726		71,883
その他の流動資産の(△増加)減少額	△91,842	△138,769		△46,927
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△250,095	△210,285		39,810
未払消費税等の増加(△減少)額	3,257	92,034		88,777
前受金の増加(△減少)額	3,861	△18,128		△21,989
未払法人税等の増加(△減少)額	△67,341	△180,154		△112,813
その他の流動負債の増加(△減少)額	18,127	28,246		10,119
未払退職年金費用の増加(△減少)額	51,638	37,028		△14,610
その他の固定負債の増加(△減少)額	9,724	18,490		8,766
その他	△41,599	△36,677		4,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,622,973	1,399,729		△223,244

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	(自 平成25年4月1日	(自 平成26年4月1日	(自 平成26年4月1日	増減(△)
	至 平成25年12月31日)	至 平成26年12月31日)	至 平成26年12月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,161,716	△1,108,674	△1,108,674	53,042
無形固定資産の取得による支出	△310,707	△260,862	△260,862	49,845
有形固定資産の売却による収入	40,694	19,097	19,097	△21,597
長期投資による支出	△40,885	△18,824	△18,824	22,061
長期投資の売却及び償還による収入	12,788	17,897	17,897	5,109
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	△55,459	△21,949	△21,949	33,510
短期投資による支出	△50,004	△55,937	△55,937	△5,933
短期投資の償還による収入	72,643	38,802	38,802	△33,841
その他	△40,103	△62,580	△62,580	△22,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,532,749	△1,453,030	△1,453,030	79,719
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入債務の増加による収入	404,980	457,143	457,143	52,163
長期借入債務の返済による支出	△582,565	△334,309	△334,309	248,256
短期借入債務の増加による収入	4,865,207	4,646,133	4,646,133	△219,074
短期借入債務の返済による支出	△4,255,747	△4,167,653	△4,167,653	88,094
配当金の支払額	△186,174	△199,769	△199,769	△13,595
自己株式の売却及び取得(純額)	△250,130	△256,797	△256,797	△6,667
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△5,215	△70,798	△70,798	△65,583
その他	△79,277	△101,947	△101,947	△22,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,921	△27,997	△27,997	60,924
現預金及び現金同等物に係る換算差額	10,918	2,631	2,631	△8,287
現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	12,221	△78,667	△78,667	△90,888
現預金及び現金同等物の期首残高	961,433	984,463	984,463	23,030
現預金及び現金同等物の四半期末残高	973,654	905,796	905,796	△67,858

補足情報

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	(自 平成25年4月1日	(自 平成26年4月1日	(自 平成26年4月1日	増減(△)
	至 平成25年12月31日)	至 平成26年12月31日)	至 平成26年12月31日)	
現預金支払額:				
支払利息	37,430	32,446	32,446	△4,984
法人税等(純額)	458,349	532,984	532,984	74,635

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計上の見積りの変更

NTTグループは、平成26年7月1日より、一部の電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を最長7年に延長しております。この変更はFASBの会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、会計上の見積りの変更として将来にわたって適用されます。当該事象による四半期連結損益計算書の「税引前四半期純利益」、「当社に帰属する四半期純利益」、「1株当たり当社に帰属する四半期純利益」への影響額は、当第3四半期連結累計期間において、35,505百万円、15,040百万円、及び13.63円、ならびに当第3四半期連結会計期間において、17,057百万円、7,145百万円、及び6.55円であります。

(6) セグメント情報

【第3四半期連結累計期間】

① 営業収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減(△)
	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	2,304,623	2,232,967	△71,656
セグメント間取引	321,751	346,208	24,457
小計	2,626,374	2,579,175	△47,199
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	1,241,488	1,382,470	140,982
セグメント間取引	71,181	64,878	△6,303
小計	1,312,669	1,447,348	134,679
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	3,332,676	3,294,675	△38,001
セグメント間取引	30,888	32,105	1,217
小計	3,363,564	3,326,780	△36,784
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	853,675	995,658	141,983
セグメント間取引	89,379	70,789	△18,590
小計	943,054	1,066,447	123,393
その他の事業			
外部顧客に対するもの	292,722	276,757	△15,965
セグメント間取引	643,709	617,325	△26,384
小計	936,431	894,082	△42,349
セグメント間取引消去	△1,156,908	△1,131,305	25,603
合計	8,025,184	8,182,527	157,343

② セグメント別損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減(△)
	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	
セグメント利益			
地域通信事業	100,453	131,482	31,029
長距離・国際通信事業	100,419	87,954	△12,465
移動通信事業	685,723	584,858	△100,865
データ通信事業	34,856	56,715	21,859
その他の事業	51,633	40,302	△11,331
合計	973,084	901,311	△71,773
セグメント間取引消去	12,036	9,636	△2,400
営業利益	985,120	910,947	△74,173

【第3四半期連結会計期間】

① 営業収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	増減(△)
	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	766,214	747,032	△19,182
セグメント間取引	111,008	117,715	6,707
小計	877,222	864,747	△12,475
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	426,007	474,170	48,163
セグメント間取引	22,763	23,193	430
小計	448,770	497,363	48,593
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	1,153,619	1,141,218	△12,401
セグメント間取引	10,974	12,586	1,612
小計	1,164,593	1,153,804	△10,789
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	298,610	350,248	51,638
セグメント間取引	30,557	20,625	△9,932
小計	329,167	370,873	41,706
その他の事業			
外部顧客に対するもの	114,664	96,191	△18,473
セグメント間取引	219,134	206,310	△12,824
小計	333,798	302,501	△31,297
セグメント間取引消去	△394,436	△380,429	14,007
合計	2,759,114	2,808,859	49,745

② セグメント別損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	増減(△)
	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	
セグメント利益			
地域通信事業	24,836	53,214	28,378
長距離・国際通信事業	38,934	31,561	△7,373
移動通信事業	215,103	187,061	△28,042
データ通信事業	28,425	29,172	747
その他の事業	21,178	17,247	△3,931
合計	328,476	318,255	△10,221
セグメント間取引消去	3,617	1,768	△1,849
営業利益	332,093	320,023	△12,070

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

① 配当に関する事項

当第3四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,904	90	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
平成26年 11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,866	90	平成26年 9月30日	平成26年 12月8日

② 自己株式に関する事項

平成26年5月13日、当社の取締役会は、平成26年7月1日から平成27年3月31日にかけて、発行済普通株式総数4,400万株、取得総額2,500億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

平成26年11月7日、当社の取締役会は、上記決議事項の内容を変更し、平成26年11月10日から平成27年6月30日にかけて、発行済普通株式総数5,100万株、取得総額3,500億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。当該決議に基づき、平成26年11月14日及び11月28日にそれぞれ普通株式38,000,000株及び1,168,100株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によりそれぞれ249,166百万円及び7,429百万円で取得しました。

また、平成27年1月に、普通株式4,619,100株を29,614百万円で取得しました。

(8) 後発事象

Tata Teleservices Limited

Tata Teleservices Limited(以下「TTSL」)は、非上場のインドの通信事業者です。

NTTグループは、平成25年12月31日及び平成26年12月31日において、TTSLの発行済普通株式(自己株式を除く)の約26.5%に相当する株式を保有しており、持分法を適用しております。

NTTドコモは、平成21年3月の出資時に、TTSL及びその親会社であるTata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)の三者で締結した株主間協定において、TTSLが平成26年3月期において所定の業績指標を達成できなかった場合、NTTドコモが保有するTTSL株式(1,248,974,378株、発行済株式の約26.5%に相当)を、取得価格の50%(総額約72,500百万ルピー、約138,500百万円※)または、公正価値のいずれか高い価格で売却できる買い手の仲介などをタタ・サンズに要求する権利(オプション)を得ることとなっております。NTTドコモは平成26年5月末に同権利を取得し、平成26年7月7日に行使しました。

その後、NTTドコモは、タタ・サンズとの間でNTTドコモ保有TTSL全株式の売却に関し協議を重ねましたが、タタ・サンズによる株主間協定に従った義務の履行がなされなかったことから、当該義務の履行を求め、株主間協定に基づき、平成27年1月3日にロンドン国際仲裁裁判所に仲裁の申立を行うに至りました。

なお、NTTドコモは、株主間協定に従って権利を行使したものの、タタ・サンズが義務の履行に応じない状況から、売却取引が完了しないため、TTSL株式の売却処理を実施していません。また、NTTドコモは仲裁申立後もTTSLに対して引き続きTTSLの発行済普通株式の約26.5%を保有しており、取締役を派遣していることから、持分法を適用しております。当該売却取引に伴うNTTグループの経営成績及び財政状態への影響は、これらの不確実性により見積ることができません。TTSL株式の売却時または上記条件での取引が実現しない可能性が高くなった場合、損益を認識する場合があります。

※1ルピー=1.91円(平成26年12月30日時点)で計算

NTTドコモにおける自己株式の取得

平成26年10月31日、NTTドコモの取締役会は、平成26年11月1日から平成27年3月31日にかけて、発行済普通株式総数138,469,879株、取得総額192,306百万円を上限に自己株式を取得することを決議しました。当該決議に基づき、平成27年1月、NTTドコモは普通株式13,300,000株を総額25,312百万円で取得しました。その結果、当社のNTTドコモに対する持分比率が65.8%から66.0%に上昇しており、当該取引に伴う持分変動差額については資本剰余金に計上する予定であります。

当社における自己株式の取得

(7)②に記載しております。

4. (参考) 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度(要約) (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,308	12,054
売掛金	2,695	759
貯蔵品	220	216
関係会社預け金	2,340	2,384
その他	365,577	378,139
流動資産合計	381,143	393,553
固定資産		
有形固定資産	166,062	157,824
無形固定資産	37,520	26,792
投資その他の資産		
関係会社株式	5,094,091	5,095,527
関係会社長期貸付金	1,579,922	1,442,022
その他	43,355	42,018
投資その他の資産合計	6,717,369	6,579,568
固定資産合計	6,920,952	6,764,185
資産合計	7,302,096	7,157,739

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

（単位：百万円）

	前会計年度（要約） （平成26年3月31日）	当第3四半期会計期間 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	249	26
1年内償還予定の社債	139,998	149,993
1年内返済予定の長期借入金	138,150	56,950
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	80,000
短期借入金	150,000	—
未払法人税等	13,077	951
関係会社預り金	82,698	43,124
その他	62,999	85,614
流動負債合計	587,173	416,660
固定負債		
社債	1,006,277	856,329
長期借入金	1,104,380	1,257,480
関係会社長期借入金	240,000	160,000
退職給付引当金	32,773	31,028
資産除去債務	1,390	1,378
その他	1,096	3,356
固定負債合計	2,385,918	2,309,572
負債合計	2,973,091	2,726,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,672,826	2,672,826
利益剰余金	873,705	1,237,556
自己株式	△156,932	△416,110
株主資本合計	4,327,549	4,432,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,455	△716
評価・換算差額等合計	1,455	△716
純資産合計	4,329,004	4,431,505
負債純資産合計	7,302,096	7,157,739

（注）1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益	389,265	372,149
営業費用	100,206	95,312
営業利益	289,058	276,837
営業外収益		
受取利息	16,351	14,165
物件貸付料	8,428	7,981
雑収入	961	676
営業外収益合計	25,740	22,823
営業外費用		
支払利息	11,423	10,688
社債利息	11,842	10,705
雑支出	7,744	4,648
営業外費用合計	31,010	26,041
経常利益	283,789	273,619
特別利益	—	299,280
税引前四半期純利益	283,789	572,899
法人税等	883	11,644
四半期純利益	282,905	561,255
(参考) 営業収益の主な内訳		
受取配当金	284,394	272,159
グループ経営運営収入	13,875	13,876
基盤的研究開発収入	85,874	79,874

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

〈予想の前提条件その他の関連する事項〉

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

株式の状況（平成26年12月31日現在）

1. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数	人				個人以外	個人			
	4	253	80	6,208	1,248	837	763,664	772,294	—
所有株式数（単元）	単元								
	3,690,741	1,645,964	75,135	143,728	3,290,854	5,058	2,500,306	11,351,786	1,518,635
割合	%								
	32.51	14.50	0.66	1.27	28.99	0.04	22.03	100.00	—

- (注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ662,562単元および2株含まれております。なお、自己株式66,256,202株は株主名簿上の株式数であり、平成26年12月31日現在の実質的な所有株式数は、66,255,902株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ147単元および72株含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、186,334人であります。

2. 所有数別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	人								
	405	162	828	906	21,372	49,829	698,792	772,294	—
割合	%								
	0.05	0.02	0.11	0.12	2.77	6.45	90.48	100.00	—
所有株式数（単元）	単元								
	9,300,223	111,993	174,908	58,845	328,396	302,602	1,074,819	11,351,786	1,518,635
割合	%								
	81.93	0.99	1.54	0.52	2.89	2.67	9.47	100.00	—

- (注) 1. 上記「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ662,562単元および2株含まれております。
2. 上記「100単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ147単元および72株含まれております。

3. 大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
財務大臣	369,063	32.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	34,911	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	29,319	2.58
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	17,655	1.55
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	11,477	1.01
ジェーピーモルガンチェースバンク 385632	9,943	0.87
N T T 社員持株会	9,241	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	8,774	0.77
ザバンクオブニューヨークメロンエスエーエヌブイ 10	8,231	0.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	8,037	0.71
計	506,656	44.57

(注) 当社は自己株式66,255,902株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。